

平成30年度第1回奈良県総合教育会議 = 議事概要 =

日時：平成30年6月8日

場所：奈良商工会議所4階中ホール

(1) 体力の向上について

○全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果について

<資料1について説明> (吉田教育長)

県教育委員会では、知・徳・体の中で、特に体力が今後生きていく上で重要な要素と考えて、以前から全国的に低位であった体力の向上に取り組んできました。

2ページは、本県の小学生の体力を男女別種目別に示しています。男女とも、ソフトボール投げ、50メートル走においては全国平均を上回っています。逆に、握力、上体起こし、長座体前屈などの筋持久力や柔軟性については、全国より劣るという結果が出ています。

3ページは、中学生についての報告です。持久走と20メートルシャトルランはいずれかの選択ですので、全9種目となります。男子は、9種目中6種目で、全国平均を上回っています。女子は、9種目中4種目、握力、上体起こし、反復横跳び、50メートル走で全国平均を上回っています。ただ、男女とも、持久走が非常に弱く、全国平均に届いていません。

4・5ページは、奈良県の小・中学生と全国1位の県の小・中学生との比較です。小学生では、50メートル走が男女ともほぼ全国トップレベルにありますが、それ以外の種目においては非常に差があり、特に全身持久力を表す20メートルシャトルランでは顕著な差があります。

中学生でも男女とも50メートル走と反復横跳びがほぼ全国のトップレベルです。加えて、女子は握力も非常に強いという結果です。しかし、小学生同様、20メー

ルシャトルランに、顕著な差があります。小学生と同様に全身持久力に課題があります。

6 ページでは、都道府県別に体力の男女総合計点を高い順に並べました。奈良県の小学生は32位、中学生は20位となっています。小・中学生ともに全国1位は福井県、2位が茨城県です。

7・8 ページは、男女総合計点の県内市町村別比較です。ここには対象数が3人以下の市町村は表示していません。小学生については、市部で、全国平均を上回っているのは1団体、郡部では全国平均を上回っているのは16団体です。中学生については、市部では12団体のうちの5団体が、郡部では23団体のうちの13団体が全国平均を上回っています。

9 ページでは、小学校の体力合計点を横軸、中学校を縦軸にして相関を見えています。団体間の小・中学生の相関係数は、0.52でしたので、やはり小・中学校間には相関があると言えます。小学校から体力向上に努めていけば、中学校によい影響があると考えられます。

10・11 ページでは「運動が好き」と回答した児童生徒の割合について、県別に高い順に並べました。奈良県の小学生で「運動が好き」と回答する割合は、男子26位ですが、女子は42位という結果になっています。中学生では、体力の向上は顕著に見られますが、「運動が好き」と回答した割合は男子が45位、女子が43位となっています。「運動が好き」ではないけれども、体力向上が見られているという結果になっています。もっと運動好きにすることにより、さらなる体力の向上が期待できるのではないかと考えています。

12・13 ページは、「運動が好き」と回答した割合についての団体別の比較です。小学生について、全国平均以上になっているのは、市部の男子で8団体、市部の女子で3団体、郡部の男子で17団体、郡部の女子で12団体となっています。中学生について、全国平均以上になっているのは、市部の男子で5団体、女子で7団体、郡部

の男子で13団体が、女子で11団体となっています。

14・15ページは、総運動量の比較をしました。まず、小学生については、男女とも、1週間当たり「全く運動しない」あるいは「60分未満」の児童の割合が全国平均よりも多くなっています。特に女子では、「全く運動しない」児童の割合が非常に高いという結果になっています。中学校については、総運動時間の二極化がみられます。特に女子は、1週間の総運動量が「60分未満」の生徒の割合が全国平均よりも高くなっています。

16・17ページは、団体別の総運動量についての比較です。小学生については、市部の男子で全国平均を上回っている団体はありません。市部の女子では全国平均を上回っているのは1団体、郡部の男子では4団体、郡部の女子では2団体であり、全国に比べて運動量が少ないという結果です。中学生については、全国平均を上回っているのは市部の男子では1団体、市部の女子では2団体、郡部の男子では6団体、郡部の女子では4団体であり、総運動量の不足は顕著にあらわれています。

18・19ページには、5年間の体力合計点の推移を示しています。中学生について、平成25年度は40位でしたが、26年度に急激に上がり、少しずつ中学生の体力については向上が図られています。

20ページには、小学生の体力合計点の推移を団体別に示しています。一部の団体で著しい低下はありますが、比較的安定して右肩上がりが高いのが、吉野町と王寺町です。

21ページは、中学生の体力合計点の推移を団体別に示しています。市部では生駒市が点数が高く、右肩上がりになってます。町では王寺町が5年間伸びています。

22ページに、これらの団体の取組をまとめました。王寺町のある小学校では、学校の研究主題に体力向上を掲げて、特に高学年を対象とした外遊びの取組を推進しています。また、週1回、校区内の中学校陸上部の顧問や生徒と一緒に活動をしています。現在、地域ボランティアと合同で、グラウンドゴルフなどの実施も検討中とのこ

とです。次に、吉野町のある学校では、低学年から年間を通じた授業前の運動を実施しています。

23ページには中学校の先進的な取組例を掲載しています。生駒市の中学校では、部活動の加入率が80%を上回っています。また、体力テストの全国平均と比較して自校の課題を分析し、体力向上支援プログラムを計画的に実施しています。また、王寺の中学校でも部活動の活性化、意欲的に取り組む各種トレーニングを実施され、生徒の意欲向上のための校内マッスルランキング等も行われています。

24ページには、体力と運動習慣等との相関を示しました。体力と「運動が好き」と回答する児童の相関については、全国でも県内の団体別でも、弱い相関が見られます。県内の児童の体力と運動量の相関についても、若干ではありますが相関が見られません。

<資料2について説明> (荒井知事)

資料2は、同志社大学の沖田さんの著書「人物で見る日本の教育」です。おもしろい本ですが、その中に、嘉納治五郎さんのことが書いてあります。嘉納さんは柔道家として有名ですが、教育家でもあります。知育・徳育・体育という全人格的な教育において、特に体育を重要視されたというくだりがあります。

<体力向上について、各委員からの意見>

○「運動が好き」と体力向上が相関するならば、子どもたちを運動好きにするにはどうすればよいのかということを議論していくべき。運動量が体力に影響するのであれば、運動量を増やすにはどうすればよいのかということを議論していくべきと考える。

○体力向上の取組の好事例として、学校での取組の時間を増やしているとの報告があった。ただ、持続的に運動好きな子どもにするには、「運動は楽しい。運動をやりたい。」という意識を植えつける必要がある。運動には多くの種類があるが、ゲーム的

な要素を含む運動が楽しさをもたらすと考える。小学校の低学年や中学校・高校で異なると思うが、楽しさを見つけることができる運動をしていけば、持続的に運動をしていきたいという心を植えつけることができる。

○就学前も含めて、何歳頃に運動好きにする取組が効果的なのか、何歳ぐらいから運動好きになれば将来も運動好きなのかなどを研究していかねばならない。

○学力が高い福井県が、体力もトップという結果から、知育・徳育・体育は連動していると思う。スポーツにより、規範意識や礼儀作法も訓練されるので、知育・徳育・体育の全てを連動させることにより、よい子が育つのではないかと考える。

○資料から、郡部の子どもの方が体力があるということわかる。やはり基本は歩くことと走ること、ここに運動量や体力の基本があると考え。エレベーターやエスカレーターに乗らずに歩く、そういう努力を子どもの時から、親と一緒に訓練していけば、最低限の体力は維持できると思う。

○福井県だけでなく、秋田県も学力・体力ともに高い。学力と体力は関連している。学力と体力を分けて考えても効果は期待できない。どのように切り込み、関連させていくかを考えていくべきと考える。

○全国的にみても、体力合計点の高い県、運動能力の高い県は固定している。奈良県の分析だけでなく、他の県についてもその原因を分析していく必要がある。

○コミュニティ・スクールが拡大する中で、体力向上に向けた指導ができる地域の人に協力を呼びかけ、学校に目を向けてもらうことも必要と考える。生涯教育における体力向上の取組について、地域の人々の参加を求めていき、それによって子どもたちを伸ばしていけないかと考える。

○小学校の特別な支援が必要な子どもたちの運動に関わって感じたことであるが、低学年の児童は、中学年の児童がやっている運動種目を見て、自分もしたいと思い、するようになる。やはり運動というものには憧れが必要だと考える。いろいろなことをさせてみて、自分のしたいことをやり、自信をもたせて次のステップに上がるという

システムを、就学前教育にも取り入れていくべきと考える。

○小学校1年生では、蝶々結びができないなど、指先がうまく使えないという現状がある。指先をうまく使うような運動も取り入れる必要がある。

○青森県は13年前、この体力調査で全国的に低位であったらしい。その対策として、夜間、親に学校に来てもらって卓球をするという取組をした結果、徐々に子どもの体力がついてきたという報告がある。体力はすぐにつくものではないが、奈良県でも夜間を利用するなど、親子で運動を楽しむ取組などをスタートしていけばよいと考える。

○本来、幼稚園段階で、運動嫌いな子どもはいないと思う。それが小学校になると運動嫌いの子どものが増えてくる。この対策として、環境を整えることが大事だと思う。自然があり、夏場でも冬場でも遊べるような環境、遊具の整備が大事だと考える。

○体力の伸びが著しい団体は、子どもたちが意欲をもって取り組める運動を実施している。王寺町の中学校で行われている校内マッスルランキングは、各生徒が意欲を向上させるためのよい方法と考える。

○今回のデータには私立学校のデータが入っていない。今後は私立学校のデータも視野に入れて、総合教育会議で検討していかなければならない。

○体力と気力、体力と規範意識は関連している。体力が少しでもつくると自信につながる。人が自立するには自信が必要である。自信をつけるためには、子どものちょっとしたことでもよいから褒めていくことが重要と考える。

○スポーツをして体力をつけておかないと、学問や研究を最後まで遂行することができない。奈良県にはたくさんの公園があるのだから、あちこちに連れて行き歩かせるだけでも随分な運動になる。特別に何かをさせなくても、自然の中で活動させれば、体力がつき、結果として知力もついてくる。

○福沢諭吉は、「外側から一方的に教え込むことで学習者を完全な人間に育て上げようとする」と、逆にその人の持ち前の能力を抑圧し自発性や主体性を萎縮させてしまう。学校教育の任務は『直接に事物を教えること』ではなく『様々な問題に対処する能力

を養うこと』に置かれるべきである」と書いている。往々にして、教育者は教え込もうという傾向が強く、体育の技術を教えるにあたって「こういうふうにしろ」という方法が未だに残っている。一方で子どもたちが自発的にやっていく教育はどうかという点について、議論をしていく必要がある。

○奈良県の体力の成績が悪いのは今に始まったのではなく、以前から同じような状況である。これは構造的な問題があると考え。構造的な問題の原因は何なのか、改善点は何なのか、環境なのか、時間の配分なのか、先生の熱意なのかなど、構造的改善の糸口を探っていかなければならない。原因を探って改善点を見つけて、実行の方途を探るのが構造改革に向かう唯一の手法だと考えるので、そのような資料を出して欲しい。

○奈良県の体力の向上については、確かに進展はあった。しかし、さらに発展させるには規範意識と体力、体力と学力について相乗的な取組が必要と考える。

○小学校では同じ先生が体育も他の教科も教える。中学校では体育の先生が体育を教える。専門性に偏りすぎ、競技に勝つことのみを優先することになってはいけない。文武両道の生徒を育てるためには、文武両道の先生が必要と考える。

＜資料3について説明＞（吉田教育長）

本年3月、スポーツ庁が中学生の部活動を対象にした「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」という通知を出しました。それには適切な休養日等の設定について、スポーツ医科学的な見地から、週2日以上、平日2時間程度、土日・休日・長期休業日は3時間程度の活動時間が示されています。この通知に基づいて、有識者や関係者等の意見も聴取しながら、「奈良県運動部活動の在り方に関する方針」を策定しました。内容としては、スポーツ庁が策定したガイドラインに沿って、適切な運営のための体制整備、指導・運営に係る体制の構築、適切な練習時間・休養日等の設定、安全管理・体罰等の根絶というものを示しています。

特に適切な練習時間・休養日の設定につきましては、さまざまな意見がありました

が、スポーツ庁が示すスポーツ医科学的なデータから、練習時間が週16時間以上超えるとけがの確率が高くなること、また指導者の負担の軽減などのことも考慮して、平日2時間、土日・休日・長期休業日は3時間程度の練習、さらには週2日以上の子休養日の設定としました。なお、公式試合や練習試合等の場合には、各学校において振り替えることも可能としています。今後、市町村教育委員会及び学校に周知をして、運動部活動の適切な運営をされるよう努めていきます。

また、各校種の実態を調査して、以前作成した「部活動運営の手引き」を今後改訂していきたいと考えています。

＜資料4・5について説明＞（吉田教育長）

少子高齢化やAI、IoTの進展、またグローバル化の加速など、社会が将来変化していく中で、高等学校の教育をどのようにするかということを検討してきました。資料4は、昨年10月から県教育委員会の臨時会を月1回程度開催し、本年2月には県議会で報告し、パブリックコメントを経て、4月13日に取りまとめた推進方針です。高等学校教育の質向上と再編成を2本柱に、魅力と活力あるこれからの高校をつくっていききたいと考えています。

1つ目の柱の質向上について、方向性1としては、社会とつながる実学教育を推進していくこと、方向性2としては、地域とつながる教育を推進していくことを掲げています。

2つ目の柱の再編成について、今回は単なる学校の再編、削減という目的ではなく、県立高等学校の教育全体を再編成すると位置づけました。まず、方向性1の学校・学科の適正配置については、基本的な考え方として全県的な視野に立ち、各課程、つまりは全日制、定時制、通信制、それから専門学科、普通科等の配置を行うこと。加えて、生徒減少にも対応すること、さらにどんな学習ができて、どんな人材育成を目指すのかということを検討しました。方向性2は、時代の変化に対応した高校をつくる

必要があるということ、これは生徒急増期につくられた普通科高校を再編して、新しい学校づくりを進める必要があるということです。特に、国際都市である奈良にふさわしい国際高校を設置し、国際バカロレアの認定を目指したいと考えています。

続いて、資料5が適正化の推進方針を具体的に実施計画にまとめたものです。コンセプトである「魅力と活力ある高校づくり」を実現するために、1番に学校再編、2番に教育内容の再編成、3番に教育環境の整備を行っていききたいと考えています。

学校再編については、生徒急増期に設置をした奈良市内の3校、西の京、平城、登美ヶ丘高校を新しい2校に再編成します。1校は県立国際高等学校で、教育振興大綱にも示されている世界に伍する人材を育成するため、国際バカロレアの認定を目指して、海外への大学への進学という生徒の夢をかなえることができる高校にしたいと考えています。校舎は登美ヶ丘校舎を利用します。

続いて、奈良県立大学附属高等学校です。これは地域づくりに関する学科を設置して、地域づくりに貢献できる優れた人材を育成し、また大学で受ける学びのアプローチとなるような教育も推進していきます。設置者は公立大学法人奈良県立大学として、今後は具体的な検討を行うために大学と教育委員会で協議会を設置します。校舎は西の京校舎を使用します。

次に1.学校再編の(2)、(3)をご覧ください。地域とともにある学校づくりを推進するために、県立大淀高校と県立吉野高校を統合し、県立奈良南高等学校とします。また、県立大宇陀高校と県立榛生昇陽高校を統合し、県立宇陀高校とします。両校とも現校舎の利用を計画しています。県立奈良南高等学校では、普通科に引き続き看護・医療コースを設置し、新たに設置をする総合学科には、建築や森林管理、土木などに関する系列を置き、また森林に関する系列では、奈良県フォレスト・アカデミーとの連携や接続も考えています。さらに、二級建築士受験資格を取得できるとともに、伝統建築も専門的に学ぶことができる2年制の専攻科を新たに設置いたします。

県立宇陀高等学校は総合学科を設置し、福祉に関する系列において介護福祉士の受

験資格を得ることができる教育課程を引き続き継続し、さらに情報科を設置して、小・中・高等学校を通じたプログラミング教育などの充実、情報教育の充実を図っていききたいと考えております。

資料4の右側には、教育内容の再編成について示しています。県立奈良朱雀高校を県立奈良商工高等学校とし、工業科と商業科が協働して課題研究を実施するなど、ものづくりとビジネスをともに学べる学校としての取り組みを推進します。県立奈良商工高等学校は、奈良商工会議所と協定を結び、地元の企業や機関と協力関係をつくりたいと考えております。

県立高円高校を県立芸術高等学校として、普通科においても複数の芸術科目を必修とすることや、ウェブデザインなどの情報デザイン系の学習の充実などを図りながら、芸術教育を推進していきます。

県立奈良情報商業高等学校では、情報科を廃止し、商業科の単独校とします。県立商業高等学校としてネット・アンテナショップの出店、またアントレプレナーシップ教育いわゆる企業家教育を推進していきます。

県立奈良北高等学校には、高度な情報に関する学科またはコースを設置し、奈良先端科学技術大学院大学等の研究室、情報研究室との連携を図るなど、専門的な学習が可能となる教育課程を編成していきます。

定時制課程は五條の定時制課程を廃課程とします。さらには、定時制課程において通級指導の研究もしていきます。特に発達障害の子どもたちが高等学校で学んでいる現状に鑑みまして、通級の指導の研究をさらに深めたいと考えていきます。

3. 教育環境の整備には、(1)には魅力と活力ある高校づくりを支える施設設備の整備について示しております。(2)には耐震整備を2020年度までに完了すること。その早期完了のために、県立奈良高校を現県立平城高校跡地に移転することを示しています。(3)としては、地域とつながる教育を推進するために、コミュニティ・スクールの導入を図っていききたいと考えています。

以上が実施計画案の内容についてです。今後は6月議会にこの実施案を上程し、審議をいただく予定です。

<振り返り>

○機能分化・役割分担をしっかりとしながら、奈良県全体として、こういう人材を育てていくというのが、明確に見えるという意味で、大変よい適正化計画だと思う。ただ、個々それぞれが孤立しないように、お互い横の連携ができるようにしていくとさらによくなると思う。奈良は1000年前から国際都市であり、「国際」という語をもっと表に出すべきである。街を歩いていて外国人をこれだけ普通に見ることができる場所は他にない。学生や生徒が世界とつながっているという感覚をもつようになればよい。ただ、国際的につながるためには、情報教育をしっかりとやっていくことが大事であろうと思う。

○バカロレア教育というのは、実は国全体として議論されるほど、たいへん重要なことなのに、なかなか展開されていない。奈良県がいち早く取り組んだ県になることを期待する。外国の大学に送り込むためにバカロレア教育が必要であるという視点もあるが、それよりも国際的な教養を身につけた国際人をつくることが重要である。奈良は国際都市なので、是非バカロレア教育を推進していただきたい。

○県立高等学校適正化については、教育長並びに教育委員会が精魂込めて県立高校の適正化・学校再編を考えていただいた。

○これからの大きな課題は、高大接続ではないかと考える。